

遠野市市営建設工事について、次により条件付一般競争入札を実施する。

遠野市長 本 田 敏 秋

条件付一般競争入札公告

1 入札に付する事項

- (1) 工 事 名 遠野市斎場建築工事
(2) 工事場所 遠野市遠野町地内
(3) 工事概要 面 積：床面積1,487.43㎡
構 造：鉄筋コンクリート造 2階建て
基 礎：場所打ちコンクリート杭 独立基礎
外 壁：コンクリート打放し及び磁器質タイル貼り
屋 根：アスファルト防水及びステンレス葺き
工種等：建築工事（直接仮設工事、土工事、杭打工事、コンクリート工事、
型枠工事、鉄筋工事、鉄骨工事、防水工事、石工事、タイル
工事、木工事、屋根工事、金属工事、左官工事、木製建具工
事、金属製建具工事、硝子工事、塗装工事、内外装工事、雑
工事）
電気設備工事（電灯設備工事、動力設備工事、受変電設備工事、
発電設備工事、構内交換設備工事、放送設備工事、誘導支援
設備工事、テレビ共同受信設備工事、監視カメラ用配管設備
工事、防犯用配管設備工事、火災報知設備工事、構内配電線
路工事、構内通信線路工事）
機械設備工事（衛生器具設備工事、給水設備工事、排水設備工事、
給湯設備工事、消火設備工事、空気調和設備工事、換気設備
工事、給油設備工事、床暖房及び融雪設備工事、自動制御設
備工事）

(4) 工事期間 平成23年3月22日まで

2 入札保証金 免除

3 契約保証金 10 / 100以上

4 入札の日時及び場所

(1) 入札日時 平成22年3月17日（水） 午前10時00分

(2) 入札場所 遠野市役所東館2階ミーティングフロア1

5 入札参加資格

(1) 平成21・22年度遠野市市営建設工事入札参加資格者名簿の建築一式工事に掲載されてい
る市内業者のみを構成員とする任意に結成された特定共同企業体であること。

(2) 特定共同企業体の構成員の数は2者以上とする。

(3) 特定共同企業体の各構成員は、次に掲げる要件を満たしていること。

ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「令」という。）第167条の4第1項
の規定に該当しない者であること。

イ 令第167条の4第2項各号の規定又は同項後段の規定に該当した後2年を経過してい
ない者でないこと。

ウ 建設業法（昭和24年法律第100号。以下「法」という。）第3条第1項の規定による
建設業の許可を受けている者であること。

エ 法第27条の23第2項の規定による経営事項審査の有効期間（経営事項審査の審査基準

- 日から1年7月)を経過していないこと。
- オ 現に法第28条第3項又は第5項の規定により営業の全部又は一部の停止を命ぜられた者にとっては、入札の公告から入札の時までの間に、その処分の期間が経過していない者でないこと。
- カ 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更正手続開始の申立て、又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申立てがなされている者(更生手続又は再生手続開始の決定後、入札参加者資格の再認定を受けている場合を除く。)でないこと。
- キ 遠野市市営建設工事に係る指名停止等措置要領(平成21年遠野市告示第33号。以下「指名停止等措置要領」という。)による指名停止を現に受けていない者であること。
- ク 他の特定共同企業体の構成員と一定の資本関係又は人的関係がある者でないこと。
- ケ 1に示した工事に係る設計業務等の受注者又は当該受注者と、資本又は人事面において関連がある者でないこと。
- (4) 特定共同企業体の代表者となる構成員(以下「代表者」という。)は、次に掲げる要件を満たしていること。
- ア 建築工事業に関する特定建設業の許可を有していること。
- イ 次に掲げる要件を満たす主任技術者又は監理技術者を1に示した工事に専任で配置できる者であること。
- (ア) 一級建築施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有し、建築工事業に関する監理技術者資格者証及び監理技術者講習終了証の交付を受けている者で、他の工事の現場代理人、主任技術者又は監理技術者として配置されていない者であること。
- (イ) 雇用期間を限定することなく7に示す申請の日前3月以上継続して雇用されている者(法人の役員を含む。以下「常時雇用者」という。)であること。
- ウ 建築一式工事に係る経営事項審査の結果の総合評定値が750点以上であること。
- (5) 特定共同企業体の代表者以外の構成員は、次に掲げる要件を満たしていること。
- ア 建築工事業に関する特定又は一般建設業の許可を有していること。
- イ 次に掲げる要件を満たす主任技術者又は監理技術者を1に示した工事に専任で配置できる者であること。
- (ア) 一級建築施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有し、建築工事業に関する監理技術者資格者証及び監理技術者講習終了証の交付を受けている者又は一級建築施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者で、他の工事の現場代理人、主任技術者又は監理技術者として配置されていない者であること。
- (イ) 常時雇用者であること。
- ウ 建築一式工事に係る経営事項審査の結果の総合評定値が700点以上であること。
- (6) 特定共同企業体は、次に掲げる要件を満たしていること。
- ア 代表者の出資比率は、50%以上であること。
- イ 代表者以外の構成員の出資比率は、20%以上であること。
- ウ 常時雇用者で、一級建築施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有し、建築工事業に関する監理技術者資格者証及び監理技術者講習終了証の交付を受けている者で、他の工事の現場代理人、主任技術者又は監理技術者として配置されていない者を1に示した工事に専任で2名配置できること。
- エ 前記ウに掲げる配置予定技術者のほか、常時雇用者で、一級建築施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者を1に示した工事に専任で1名以上配置できること。
- (7) 特定共同企業体の構成員は、当該特定共同企業体以外の特定共同企業体の構成員として本件入札に参加することはできないこと。
- 6 設計図書等の閲覧及び貸出し
- (1) 期間 公告の日から入札の前日までの閉庁日を除く日の午前9時から午後4時までとし、貸出しは当日の2時間限りとする。
- (2) 場所 遠野市総務部財政課
- 7 入札参加申請

入札に参加を希望する者は、次により入札参加の申請を行うこと。

(1) 入札参加申請書類及び提出部数

- ア 遠野市特定市営建設工事入札参加資格審査申請書（別記様式） 1部
- イ 特定共同企業体協定書又はその写し 1部
- ウ 各構成員の遠野市条件付一般競争入札参加資格確認申請書（様式第2号） 各1部
- エ 確認書類
 - (ア) 各構成員の遠野市条件付一般競争入札参加資格確認調書（様式第3号） 各1部
 - (イ) 各構成員の配置予定技術者の雇用関係及び施工経験等を確認できる書類 各1部
- オ 申請書の様式については、遠野市ホームページに掲載していること。

(2) 入札参加申請手続

- ア 申込方法 持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）
- イ 提出期限 平成22年3月3日（水） 正午までとする。
- ウ 提出場所 遠野市総務部財政課

8 入札参加申請者への確認通知

入札参加申請者には、入札参加資格の確認後、入札参加資格の有無を遠野市条件付一般競争入札参加資格確認結果通知書（様式第4号。以下「確認結果通知書」という。）により通知する。

（通知予定日 平成22年3月5日）

9 入札の方法

- (1) 郵便による入札は、認めない。
- (2) 入札と同時に工事費内訳書（総括）（別紙4）を提出すること。
- (3) 工事費内訳書（総括）（別紙4）と入札書の金額が一致しない場合は無効とする。

10 質問書の受付及び回答方法

- (1) 設計図書等に対して質問がある場合は、平成22年3月8日（月）正午までに、設計図書等に関する質問書（別紙5）により総務部財政課あて提出すること。
- (2) 回答は、条件付一般競争入札設計図書等に関する回答書（別紙6）により遠野市ホームページで平成22年3月10日（水）までに公表する。

11 入札の無効

次のいずれかに該当する入札は、無効とする。

- (1) 5に示した入札参加資格のない者のした入札
- (2) 7(1)に掲げる入札参加申請書類に虚偽の記載をした者の入札
- (3) 入札条件に違反した入札

12 契約書作成の要否

契約書は、作成する。

13 その他

- (1) 本件工事は、遠野市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（平成17年遠野市条例第170号）第2条の規定により議決を要する契約となることから、落札者と仮契約を締結し、議決後に本契約となるものである。
- (2) 本件工事は、低入札価格調査制度を適用する。
- (3) 入札参加者は、条件付一般競争入札説明書（別紙1）及び条件付一般競争入札心得（別紙2）を遵守しなければならない。
- (4) 現場説明は、行わない。
- (5) 契約締結時まで7(1)に掲げる入札参加申請書類の記載事項に変更が生じた場合は、総務部財政課に遠野市条件付一般競争入札参加資格確認申請書記載事項変更届（別紙7）を提出するものとする。
- (6) 提出された書類等は、返却しないものとする。
- (7) 入札参加に要する費用は、入札参加希望者の負担とし、本工事の入札が中止された場合であってもその補償を請求することができないものとする。
- (8) 7(1)に掲げる入札参加申請書類に虚偽の記載をした者に対しては、指名停止等措置要領に基づき、指名停止等の措置を行うことがある。

(9) 入札参加資格を満たしている者であっても、不正又は不誠実な行為があった場合、経営状況が著しく不健全であると認められる場合等にあつては、参加資格を認めないことがある。

14 照会先

- (1) 一般的事項 総務部財政課 [電話0198-62-2111・内線223]
- (2) 設計に関する事項 環境整備部施設整備推進室 [電話0198-60-1521・内線146]